

# 労働基準広報 No.2163 2024 3/21

## CONTENTS

**特集** 育児介護休業法等の見直し方針② ————— 6

### 介護離職防止のため両立支援制度の個別周知・意向確認を義務付ける

(編集部)

●労働局ジャーナル ————— 23

適正取引下の価格転嫁等に対応するため運送・建設・製造業等向けオンラインセミナー開催

[新潟労働局]

●社会保険適用促進手当・被扶養者認定 Q & A ② ————— 24

転職等で保険者変更の場合は確認回数の引継ぎせず新たな収入確認が1回目に

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題 ————— 32

File 8 「不祥事発生時の取引先・メディア対応」公表や説明の際には法的な観点に加え社会的な責任を意識することが重要

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●NEWS ————— 1

◆ 政府「子ども・子育て支援法等改正法案」を国会提出/8年度に公的医療保険で費用徴収を開始

◆ 家事使用人の雇用ガイドライン/家事使用人との労働契約や就業中の留意事項示す

ほか

●わたしの監督雑感 ————— 30

奈良・葛城労働基準監督署長 藤本貞之

●レポート JEED・「第31回職業リハビリテーション研究・実践発表会」 ————— 41

●労務資料 令和5年 就労条件総合調査結果② ~労働時間制度・賃金制度~ ————— 42

●本誌読者アンケート ————— 47

●労働スクランブル 第462回 (飯田康夫) ————— 48

●今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(47ページ)

#### 労務相談室

回答者

就業規則 [地震で被災した社員に臨時的な貸付制度] 就業規則の変更必要か — 50 弁護士・田島潤一郎

出向・転籍 [出向者が出向先に移籍希望] 退職届と退職金はどうする — 52 弁護士・新弘江

労働基準法 [時間外労働上限規制いわゆる2024年問題] 一般企業の対応は — 54 弁護士・小川和晃